

一般競争入札公告

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長 飯田 剛

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 令和4年度マザーズハローワーク東京外2施設における安全サポートスタッフの配置委託(単価契約)
- (2) 数量・規格等 仕様書による
- (3) 履行場所 仕様書による
- (4) 履行期限 仕様書による
- (5) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムにより行う。ただし、電子入札によりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変更することができる。

3 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 全省庁統一資格令和1.2.3(平成31.32.33)年度競争参加有資格者で下記に格付けされている者であること。
資格の種類 「役務の提供等」 等級 「A」・「B」・「C」等級に格付けされている者。
- (4) 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) 労働関係法令を遵守していること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (8) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (9) 次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料を滞納していないこと(入札参加申込期限において直近の2年間において()については2保険年度)の滞納していないこと。
厚生年金保険又は国民年金 健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの) 船員保険 労働保険
- (10) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導(行政機関から公表されたものに限る。)を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

4 契約条項を示す日時場所(仕様書配布)

メールによる配布を希望の場合は下記担当者まで連絡すること。

- (1) 日時 令和4年1月5日(水)~令和4年1月20日(木)17時まで
- (2) 場所 東京労働局総務部会計課用度係 東京都千代田区九段南1-2-1
九段第3合同庁舎14階 担当:清水
- (3) 連絡先 03-3512-1607

5 入札手続等

- (1) 入札参加申込関係書類の提出期限
参加を希望するものは、令和4年1月27日(木)17時00分までに下記により提出すること。

電子入札による参加者の場合は以下の書類を電子調達システムにより提出するものとする。

「競争入札参加申込書」「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」

「暴力団排除の推進に基づく誓約書」「事業所情報登録票」「競争参加資格等に係る申立書」

紙入札による参加者の場合は以下の書類を東京労働局総務部会計課用度係に提出するものとする。

（FAX 可 03(3512)1552）

「競争入札参加申込書」「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」

「暴力団排除の推進に基づく誓約書」「事業所情報登録票」「競争参加資格等に係る申立書」

「電子入札案件の紙入札参加申込書」

（２）入札書受付場所及び日時

電子入札による場合

令和４年１月３１日（月）１０時２０分までに電子調達システムにより提出するものとする。

紙入札による場合

令和４年１月３１日（月）９時５０分から１０時２０分までに下記の場所に提出するものとする。

場 所 東京労働局総務部会計課（東京都千代田区九段南１－２－１ 九段第３合同庁舎１４階）

紙入札を郵送で行う場合は、令和４年１月２８日（金）までに到着するよう余裕をもって郵送し、必ず上記４（２）の担当あて書類が届いたかどうか電話で確認を行うこと。郵送先は上記４（２）のとおり。

（３）入札執行（開札）の日時及び場所

日 時 令和４年１月３１日（月）１０時３０分から

場 所 電子調達システム及び上記（２）の場所にて行う。

６ 再度入札（開札した場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合）

（１）再度入札にかかる入札書受付場所及び日時

電子入札による場合

令和４年１月３１日（月）１４時２０分までに電子入札システムにより提出するものとする。

紙入札による場合

令和４年１月３１日（月）１３時５０分から１４時２０分までに下記の場所に提出するものとする。

場 所 東京労働局総務部会計課（東京都千代田区九段南１－２－１ 九段第３合同庁舎１４階）

（２）再度入札執行（開札）の日時

日 時 令和４年１月３１日（月）１４時３０分から

場 所 電子調達システム及び上記（１）の場所にて行う。

７ 入札の無効

入札に参加する資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者の入札等は、無効とする。また、入札に参加した者が「暴力団排除の推進に基づく誓約書」及び「競争参加資格等に係る申立書」を提出せず、又は虚偽の誓約及び申立をし、若しくは誓約書及び申立書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。その他詳細は入札説明書による。

８ 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札金額が予決令第 85 条の規定に基づき設定された低入札価格調査基準に該当することとなったときは落札者の決定を保留し、予決令第 86 条第 1 項の規定に基づき調査（以下「低入札価格調査」という。）を行う。なお、低入札価格調査の結果によっては、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格を入札した者を落札者とすることがある。

９ 公告期間

令和４年１月５日（水）～令和４年１月２０日（木）１７時まで

１０ その他

（１）契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

（２）入札保証金及び契約保証金 免除

（３）契約書作成の要否 要

（４）担当者から提出された関係書類については、事業者としての決定であるものとして取り扱う

（５）押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります